



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 FRACTALE株式会社
 コード番号 3750 URL <https://www.frac-tale.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 聡寧
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 関本 秀貴
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4100

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	145	109.7	429		440		30	8.3
2020年3月期第1四半期	69	95.9	21	93.3	13	95.4	28	90.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 29百万円 (4.2%) 2020年3月期第1四半期 28百万円 (90.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	4.62	
2020年3月期第1四半期	4.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	16,165	4,376	24.7	596.07
2020年3月期	15,482	3,832	24.6	568.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,000百万円 2020年3月期 3,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		10.00	10.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当金予想につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	7,183,195 株	2020年3月期	7,183,195 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	471,316 株	2020年3月期	471,216 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,711,946 株	2020年3月期1Q	6,712,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、外出制限や休業要請の影響で経済活動が大幅に停滞しました。企業収益は、感染拡大による世界的な経済活動抑制の影響を強く受け、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少、さらには原油価格急落の影響もあり、多くの企業において業況判断を大きく引き下げる動きが出ており、感染症流行の第2波の懸念もあり、予断を許さない状況であります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性向上に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は145百万円(前年同四半期比109.7%増)、営業損失は429百万円(前年同四半期は営業利益21百万円)、経常損失は440百万円(前年同四半期は経常利益13百万円)となりました。また、法人税等調整額等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、「不動産&フィナンシャル事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を当第1四半期連結累計期間より「リアルアセット事業」「メディカル事業」の2区分に変更しております。

また、前年同四半期のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

[リアルアセット事業]

当第1四半期連結累計期間におけるリアルアセット事業は、保有物件の積極的な売却活動に取り組みましたが、売却には至りませんでした。一方で商業ビルの安定的な賃料収入が売上に貢献しました。また、当社グループ保有のホテルにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い各種宴会のキャンセルに加え、自治体からの要請により旅行自粛による宿泊者の大幅な減少、レストラン等の臨時休業が影響を及ぼし、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のリアルアセット事業の売上高は87百万円(前年同四半期比26.7%増)となりました。営業損益につきましては、運営するホテルの雇用の維持を図りつつ経費圧縮に努めてまいりましたが、人件費及びホテル不動産の減価償却費負担により、営業損失118百万円(前年同四半期は営業利益50百万円)を計上することとなりました。

[メディカル事業]

当第1四半期連結累計期間におけるメディカル事業は、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ積極的に販売してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のメディカル事業の売上高は57百万円となりました。営業損益につきましては、難治性疾患の国内治験の支援及び当該疾患の医療機器の国内承認申請費用に加え、新株予約権に係る株式報酬費用211百万円を計上したことにより、営業損失264百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主に、サイトリ・セラピューティクス(株)の第三者割当増資による現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は9,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の計上によるものであります。

この結果、総資産は16,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は846百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加によるものであります。固定負債は10,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は11,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円増加いたしました。これは主に、サイトリ・セラピューティクス(株)の第三者割当増資による資本剰余金と非支配株主持分の増加及び新株予約権の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算出することが困難であることから未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,505	1,272,341
販売用不動産	5,246,308	5,254,796
商品	122,771	115,369
その他	111,045	121,994
流動資産合計	6,479,631	6,764,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,777,119	3,726,658
土地	3,871,546	3,871,546
その他(純額)	13,278	13,603
有形固定資産合計	7,661,944	7,611,808
無形固定資産		
のれん	784,941	773,458
その他	74,398	71,085
無形固定資産合計	859,340	844,544
投資その他の資産	481,859	944,456
固定資産合計	9,003,144	9,400,809
資産合計	15,482,775	16,165,310
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,100	-
1年内返済予定の長期借入金	520,800	520,800
その他	264,700	325,228
流動負債合計	812,600	846,028
固定負債		
長期借入金	8,218,800	8,388,600
匿名組合出資預り金	986,412	979,499
繰延税金負債	1,314,565	1,313,339
その他	317,647	261,562
固定負債合計	10,837,426	10,943,001
負債合計	11,650,026	11,789,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,407,796	2,632,063
利益剰余金	1,442,216	1,406,082
自己株式	△137,187	△137,334
株主資本合計	3,812,824	4,000,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47	△54
その他の包括利益累計額合計	△47	△54
新株予約権	-	211,501
非支配株主持分	19,970	164,022
純資産合計	3,832,748	4,376,281
負債純資産合計	15,482,775	16,165,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	69,444	145,615
売上原価	14,056	48,849
売上総利益	55,387	96,765
販売費及び一般管理費	33,715	526,026
営業利益又は営業損失(△)	21,672	△429,260
営業外収益		
その他	2	11,966
営業外収益合計	2	11,966
営業外費用		
支払利息	6,999	21,349
その他	702	2,157
営業外費用合計	7,701	23,506
経常利益又は経常損失(△)	13,973	△440,800
特別利益		
違約金収入	15,000	-
特別利益合計	15,000	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	28,973	△440,800
匿名組合損益分配額	-	△6,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	28,973	△433,887
法人税、住民税及び事業税	355	468
法人税等調整額	-	△464,181
法人税等合計	355	△463,713
四半期純利益	28,618	29,825
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,618	30,986

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	28,618	29,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△6
その他の包括利益合計	-	△6
四半期包括利益	28,618	29,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,618	30,979
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リアルアセ ット事業	メディカル事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,444	—	69,444	—	69,444
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	69,444	—	69,444	—	69,444
セグメント利益又は セグメント損失(△)	50,103	△702	49,401	△27,729	21,672

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△27,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リアルアセ ット事業	メディカル事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,989	57,626	145,615	—	145,615
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	87,989	57,626	145,615	—	145,615
セグメント損失(△)	△118,168	△264,431	△382,599	△46,660	△429,260

(注) 1 セグメント損失の調整額△46,660千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「不動産&フィナンシャル事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を、当第1四半期連結会計期間より、「リアルアセット事業」「メディカル事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社（以下「サイトリ社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日内で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。本株式交換は、2020年7月7日に実施され、サイトリ社は、当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 サイトリ・セラピューティクス株式会社

事業の内容

医療機器の製造、輸出入及び販売

医療機器の修理及び賃貸

幹細胞バンクシステム（幹細胞の保管・貯蔵）導入・運用

(2) 企業結合の目的

当社では、医療、金融、不動産事業のアセットマネジメントを通じて、当社ステークホルダーの方々に持続的な価値提供を作り出すことに取り組んでおります。

サイトリ社買収当初は、同社の国内市場での新規株式公開を支援していく方針でありましたが、その実現までに期間を要することが判明したこと、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性の排除のため機動的かつ柔軟な経営体制の構築が困難になること等から、新規株式公開ではなく、完全子会社化することが、当社グループの経営の効率化を更に進め、当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により、サイトリ社の議決権の100%を取得し、サイトリ社が完全子会社になることによるものであります。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

サイトリ社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,038株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びサイトリ社から独立した第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社（以下「マクサス・コーポレートアドバイザー」という。）に当社が株式交換比率の算定を依頼しました。

当社は、マクサス・コーポレートアドバイザーから提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、サイトリ社と慎重な検討・協議・交渉を行った結果、当社の取締役会及びサイトリ社の取締役が上記株式交換比率は両社の株主の皆様にとり妥当なものであると判断し、本株式交換を行うことを合意いたしました。

(3) 交付した株式数

1,951,440株

なお、本株式交換にあたり、当社の自己株式471,216株の交付を行うとともに、新たに普通株式を1,480,224株発行いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

取得による企業結合

当社は、2020年7月3日開催の取締役会において、(株)アレグロクスホテルマネジメントの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社アレグロクスホテルマネジメント

事業の内容：ホテルなどの運営受託事業、レベニューマネジメントコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った理由

当社はグループ全体のホテル事業の経営効率化を常に追求し、グローバルホテルチェーンブランドの導入やホスピタリティサービス・メディカルサービスの拡充等によりホテル事業の付加価値の向上を目指すことが、今後のホテル事業の推進において重要と考えております。その実現のために、まずは当社グループとの親和性が高く、経験豊富で優秀な人材を有するオペレーション会社を当社グループのプラットフォームとして整備することが肝要であると考え、(株)アレグロクスホテルマネジメントを連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	21,112千円
<hr/>	
取得原価	21,112千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

連結子会社間の合併

当社は、2020年7月3日開催の当社取締役会において、連結子会社FRACTALEホテルマネジメント(株)を存続会社、連結子会社(株)アレグロクスホテルマネジメントを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループ内での経営資源の最適配置と業務の効率化を図るため、連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議（当社）	2020年7月3日
取締役会決議（合併当事会社）	2020年7月7日
合併契約締結	2020年7月7日
合併契約承認臨時株主総会	2020年7月7日
合併期日（効力発生日）	2020年9月1日（予定）

(2) 合併の方式

FRACTALEホテルマネジメント(株)を存続会社とし、(株)アレグロクスホテルマネジメントを消滅会社とする吸収合併であります。

3. 本合併に係る割当の内容

	FRACTALE ホテルマネジメント(株) (吸収合併存続会社)	(株)アレグロクスホテルマ ネジメント (吸収合併消滅会社)
当該合併に係る 割当比率	1	8

4. 合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名 称	FRACTALEホテルマネジメント(株)	(株)アレグロクスホテルマネジメント
所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	東京都港区新橋一丁目18番21号
代表者の役職・氏名	代表取締役 堀江 聡寧	代表取締役 江連 慎二
事 業 内 容	ホテル運営、管理等のコンサル ティング事業	ホテルなどの運営受託事業 レベニューマネジメントコンサル ティング事業
資 本 金	10百万円	1万円
設 立 年 月 日	2019年8月	2014年3月
発 行 済 株 式 数	400株	100株
決 算 期	3月	4月
大株主及び持分比率	FRACTALE(株) 88%	FRACTALE(株) 91%

5. 本合併後の状況

合併後の存続会社であるFRACTALEホテルマネジメント(株)の商号をフラクタルホスピタリティ(株)に変更いたします。

6. 今後の見通し

本合併は、当社連結子会社間同士の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。